

機関投資家・メディア向け 2019 年 3 月期第 2 四半期決算説明会 質疑応答(要旨)

日時: 2018年11月27日 15:00-16:30

場所: グラントーキョーノースタワー18F 大和コンファレンスルーム

会 社 名 株式会社フェローテックホールディングス

Q1: 太陽電池事業に関して、2019年3月期第2四半期時点で営業損失10億円強となっているが、下期も市 況悪化の状態が継続し、同規模の営業損失とみるのが妥当なのか?

A1: 2019 年 3 月期第 2 四半期時点で、在庫に対し、評価減の会計処理を実施した事から営業利益が悪化しました。第 3 四半期以降(下期)の認識として、引き続き市場価格が下落しています。この為、下期にも同様の処理や営業損失が発生するか否かについては今後精査が必要だと認識しております。

Q2: 太陽電池事業に関して、仮に上期と同規模の営業損失が発生した際でも、通期全体の営業利益 98 億円は 達成できると言う認識なのか?

A2: 大きな環境変化が更に発生した場合は話が別ですが、現時点では、営業利益、経常利益、最終利益に対する修正は必要ないと認識しております。

Q3: (当社からの、2020年3月期中に太陽電池事業撤退方針の説明に対し、)太陽電池事業の撤退にはどのような損失が想定されるのか?

A3: 太陽電池事業から撤退する場合は、①非稼働設備をどのように処理するか? ②採算の悪化している継続事業に対し、減損会計の適用をどのように行うか?がポイントになります。太陽電池事業に関する設備簿価としては約3.7~3.8億中国元(約60~62億円)、このうち会計処理が必要となる可能性が有る金額は最大で

約 1.5-2 億中国元(約 24~32 億円)と想定しておりますが、今後の市場の見極め、処理金額の見積もりに関し、適正な会計処理方法を検討する予定でおります。

Q4: 太陽電池事業のシリコン、及びセル製品では **OEM**(受託ビジネスの事)を当面続けるようだが、**OEM** ビジネス単体では赤字にならないのか(営業損失を計上しないのか)?また、直ぐに事業撤退をしないのは何 故なのか?

A4: OEM ビジネスについては、顧客から部材の支給を受ける加工賃ビジネスの為、基本的に赤字でのビジネスは考えておりません。仮に赤字化した場合は、直ぐにビジネスを止める事を検討します。また、OEM ビジネスの継続は基本的に短期的な対応であり、2019 年中には事業撤退を考えております※。即時に事業撤退しない理由としては、既存設備の売却交渉にかかる時間を考慮している為です。

※注記:太陽電池事業からの事業の撤退におきましては、撤退に伴う様々な影響度合いを精査し、関係者、関係機関との協議の上で決定することを前提としております。従い、精査、協議の状況によっては、撤退時期が変更になる可能性があります。今後詳細が決定され次第、速やかに開示させていただきます。

Q5: 半導体製造装置向け製品に関して、市況の悪化などから今後どの程度の落ち込みを想定しているのか? 石英などの稼働に連動する消耗材も有している事から、その影響の見通しについて教えて欲しい。

A5: ①半導体製造装置の設備投資(CAPEX)に連動する製品全体では、当面 20%程度の売上減を見込んでおります。②但し、石英を筆頭に半導体デバイスメーカーの稼働に連動する消耗材については来期も伸長を見込んでおります。この為、①②の要素を勘案すると、来期の半導体製造装置向け製品の売上規模は今期並みを維持できる見通しです。

Q6: 半導体シリコンウェーハに関して、6インチ、および8インチの今後の需給バランスや需要減速などに関する見通しを教えて欲しい。

A6: 6インチに関して、中国国内で生産をしていた競合他社が環境規制の関係で生産拠点移転を余儀なくされた状況にあり、需給がひっ迫しております。この為、顧客から値引き交渉を受ける環境にないと認識しております。

尚、8インチに関して、当社は台湾の Global Wafers 社と技術並びに販売について提携しておりますが、ウェーハ価格は、今後若干上がる可能性が有ります。尚、中国市場でのウェーハ価格は中国外の市場に対し、若干高めの市場価格で流通している事から、この点は当社にとって有利な環境にあると考えております。

Q7: 成長投資として設備投資額が当面高水準で続く事から、今後の連結キャッシュフロー、設備投資額、減価 償却費などの見通しについて教えて欲しい。

A7: 今後太陽電池事業の売上が撤退により、無くなったとしても、他事業の伸びも見込める事から連結売上高は 1000 億円の規模は維持できると考えております。その際の営業利益率は、15%程度には改善出来ると考えており、営業利益を 150 億円とした場合、税引き利益で 100 億円前後が見込まれます。尚、減価償却費は、2019年3月期が60億円程度(計画は50億円)、2020年3月期は80億円程度を想定しております。この為、営業キャッシュフローは概ね、180億円程度を見込んでおります。尚、現時点での設備投資額の見通しは、2019年3月期300億円程度(ウェーハ200億円、その他100億円 ※計画は400億円)、2020年3月期400億円(ウェーハ300億円、その他100億円)、2021年3月期150億円(ウェーハ150億円、その他は現状では未定)としております。

※本資料は当社の「ディスクロージャーの方針」に基づき、「フェア・ディスクロージャー」の観点から、 経営企画室 IR・広報部にて、まとめさせて頂きました。

※中国元円レート: 11/27 時点 1元=16.34 円 を使用しています。